

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2018年1月5日から2027年12月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日経アジア300iインデックス・マザーファンド 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資します。 ■日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 日経アジア300iインデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

三井住友・ 日経アジア300i インデックスファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

第 7 期

決算日 2024年12月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・日経アジア300iインデックスファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換ベース)		株式組入 比	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産額 総	
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
3期(2020年12月21日)	10,080	0	8.9	108.47	11.6	87.1	12.9	—	928
4期(2021年12月20日)	10,814	0	7.3	115.72	6.7	90.7	9.2	0.0	1,097
5期(2022年12月20日)	10,715	0	△ 0.9	115.70	△ 0.0	87.7	12.2	—	1,112
6期(2023年12月20日)	11,824	0	10.3	128.27	10.9	93.4	6.4	—	953
7期(2024年12月20日)	14,773	0	24.9	163.84	27.7	—	—	—	685

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300i」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経アジア300i自体および日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

日経アジア300iを示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。

日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日経は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の義務ないし責任を負いません。

日経は、日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経アジア300iは、S & P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS & P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S & P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換算ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2023年12月20日	11,824	—	128.27	—	93.4	6.4	—
12月末	11,989	1.4	129.17	0.7	86.5	13.7	—
2024年1月末	11,935	0.9	129.48	0.9	89.9	10.1	—
2月末	12,669	7.1	137.81	7.4	85.4	14.7	—
3月末	13,081	10.6	142.61	11.2	86.8	13.2	—
4月末	13,735	16.2	148.64	15.9	86.9	13.3	—
5月末	13,991	18.3	152.84	19.2	87.8	12.4	—
6月末	14,942	26.4	162.91	27.0	85.1	14.9	0.0
7月末	14,017	18.5	155.84	21.5	85.8	14.2	0.0
8月末	13,668	15.6	149.93	16.9	85.9	14.1	0.0
9月末	14,597	23.5	161.43	25.8	88.6	11.5	0.0
10月末	14,790	25.1	165.81	29.3	—	—	—
11月末	14,774	24.9	157.72	23.0	—	—	—
(期 末) 2024年12月20日	14,773	24.9	163.84	27.7	—	—	—

※騰落率は期首比です。

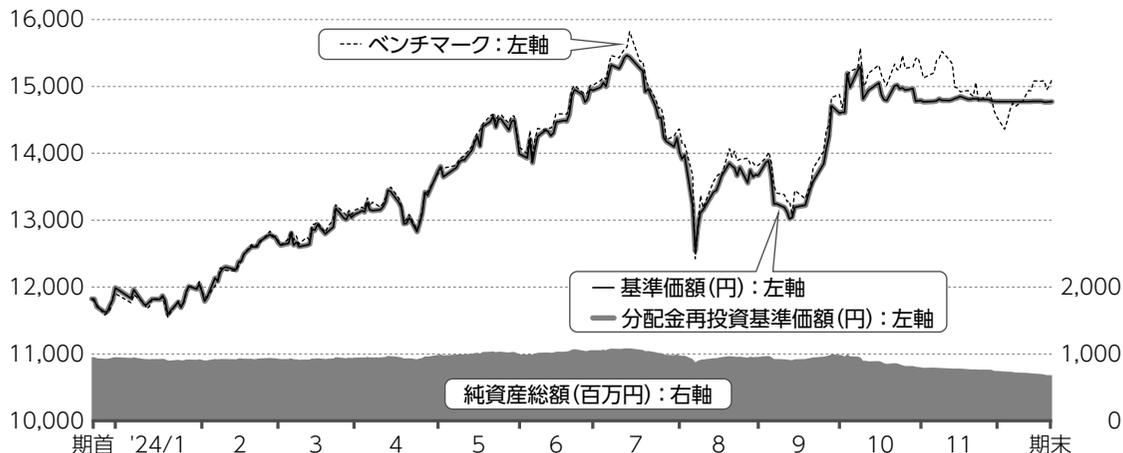
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,824円
期末	14,773円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+24.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

三井住友・日経アジア300iインデックスファンド

※当ファンドのベンチマークは、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)です。

※「日経アジア300インベスタブル指数」(以下「日経アジア300i」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経アジア300i自体および日経アジア300iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

日経アジア300iを示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。

日経アジア300iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日経は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の義務ないし責任を負いません。

日経は、日経アジア300iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

日経は、日経アジア300iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300iの内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

日経アジア300iは、S & P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS & P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S & P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

基準価額の主な変動要因(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア各国・地域の株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

ただし、繰上償還決定に伴い、2024年10月31日以降、マザーファンドにおきましては全額キャッシュ運用を行いました。

上昇要因

- 投資対象のうち、特に台湾の株式市場が成長期待を背景に半導体関連などを中心に上昇が顕著だったこと
- 8月上旬から10月上旬にかけて、米国の利下げ期待の高まりや中国の政策対応を好感して、香港を中心に投資対象の株式市場が上昇したこと
- 期を通じて円が米ドルや投資対象市場の通貨に対して下落したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、香港の株式市場が中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などを背景に、期初から2024年1月中旬まで下落したこと
- 7月中旬から8月上旬にかけて、米国など世界的な景気減速懸念で投資対象市場が総じて下落したこと

投資環境について(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

アジア株式市場は、上昇しました。また主なアジア通貨はほとんどが対円で上昇しました。

アジア株式市場

香港市場は、期初から1月中旬まで、中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などから下落しました。その後は、中国人民銀行(中央銀行)による金融緩和策や不動産市場のテコ入れ策の発動により反転した後、中国景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金金利の引き下げや、住宅購入に関する追加的な規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針が示されたことも好感されました。

台湾市場は世界的なAI(人工知能)関連市場の成長期待を背景に大幅に上昇しました。韓国市場は、期初から6月頃まではITや機械関連企業などが堅調だったものの、7月以降は世界的なEV(電気自動車)市場の成熟化懸念などから、車載電池などサプライチェーン(供給網)への調整圧力が高まったことに加えて、メモリ半導体の需給緩和観測などから下落しました。インドは、人口増を背景とした内需主導の景気回復への期待、およびモ

ディ政権による経済政策の継続に対する安心感から、9月下旬までの期間を中心に上昇しました。

東南アジア市場は、総じて、米国や中国の景気や政策の動向に敏感な値動きとなりました。特に7月中旬以降、米国など世界的な景気減速懸念で下落しましたが、8月上旬には米国の利下げ期待の高まりと9月には中国の政策対応を好感して上昇しました。特にシンガポールの上昇が顕著でした。

為替市場

米ドル・円は年明け以降、日銀による早期のマイナス金利政策解除の観測が後退したことなどから米ドル高・円安が進みました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持されました。

7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策に対する見方の変化と日銀の追加利上げにより、日米金利差が縮小するとの観測から米ドル安・円高が急速に進みました。その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受

けて米ドル高・円安が進んだ結果、期を通じて米ドルは円に対して上昇となりました。投資対象市場通貨に対しては、概ね米ドル・円

に沿った動きとなり対円で上昇しましたが、韓国ウォンは対円で小幅に下落しました。

ポートフォリオについて (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日経アジア300iインデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日経アジア300iインデックス・マザーファンド

●株式組入比率

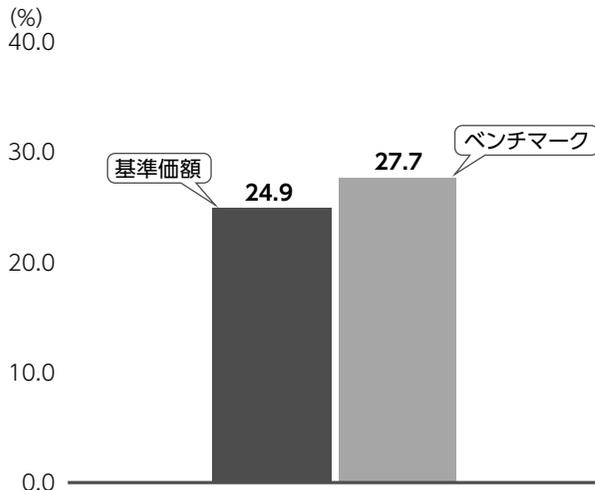
期初より、株式および株式指数先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。ただし、繰上償還決定に伴い、2024年10月31日以降は全額キャッシュ運用を行いました。

●運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）を低く抑えました。

ベンチマークとの差異について(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経アジア300インベスタブル指数(ネット・トータルリターン、円換算ベース)をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+24.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+27.7%を2.8%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 繰上償還決定に伴い2024年10月31日以降全額キャッシュ運用を行ったため
- 売買コストが生じたこと
- 保管費用等の支払い

分配金について(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,984

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

2025年2月5日に予定の償還を控えて安定運用を行います。

日経アジア300iインデックス・マザーファンド

2025年2月4日に予定の償還を控えて安定運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	45円	0.324%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,741円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.152)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.151)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	55	0.401	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(50)	(0.361)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.040)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	30	0.220	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(30)	(0.220)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	330	2.403	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(96)	(0.701)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(233)	(1.699)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンドで支払ったインドの株式に対するキャピタル・ゲイン税を含みます。)
合 計	460	3.348	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

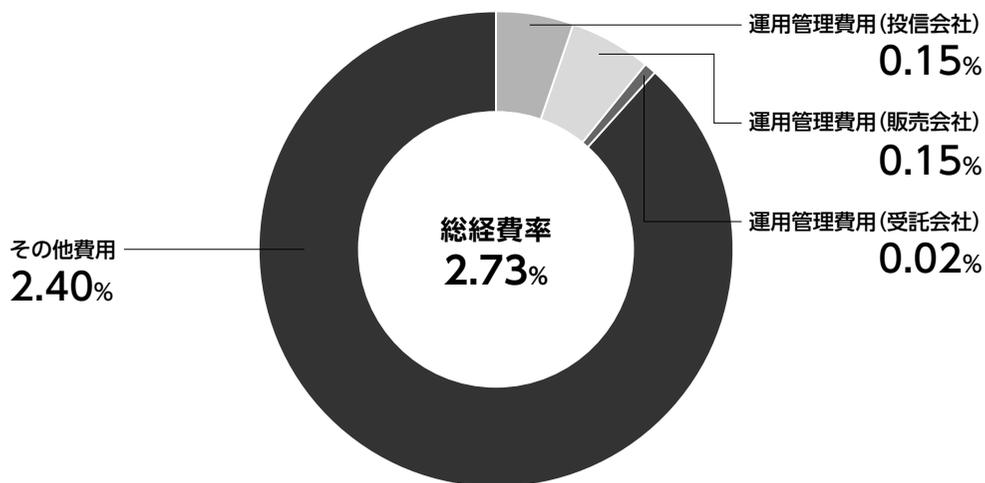
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※その他費用には、マザーファンドで支払ったインドの株式に対するキャピタル・ゲイン税が含まれています。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.73%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300iインデックス・マザーファンド	千口 26,207	千円 37,081	千口 363,334	千円 522,556

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

項 目	当 期
	日経アジア300iインデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,211,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	841,944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年12月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300iインデックス・マザーファンド	千口 792,449	千口 455,322	千円 686,945

※日経アジア300iインデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は455,322,761口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
日経アジア300iインデックス・マザーファンド	千円 686,945	% 98.8
コール・ローン等、その他	8,530	1.2
投資信託財産総額	695,475	100.0

※日経アジア300iインデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(11,269千円)の投資信託財産総額(695,255千円)に対する比率は1.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.95円、1台湾・ドル=4.83円、1インド・ルピー=1.87円、100インドネシア・ルピア=0.97円、100韓国・ウォン=10.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項目	期末
(A) 資産	695,475,737円
コール・ローン等	221,851
日経アジア300iインデックス・マザーファンド(評価額)	686,945,449
未収入金	8,308,437
(B) 負債	10,006,312
未払解約金	8,508,936
未払信託報酬	1,497,376
(C) 純資産総額(A-B)	685,469,425
元本	464,014,842
次期繰越損益金	221,454,583
(D) 受益権総口数	464,014,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,773円

※当期における期首元本額806,192,998円、期中追加設定元本額82,264,541円、期中一部解約元本額424,442,697円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2023年12月21日 至2024年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	361円
受取利息	446
支払利息	△ 85
(B) 有価証券売買損益	130,113,745
売買益	200,753,926
売買損	△ 70,640,181
(C) 信託報酬等	△ 3,095,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,018,955
(E) 前期繰越損益金	54,174,566
(F) 追加信託差損益金	40,261,062
(配当等相当額)	(49,882,181)
(売買損益相当額)	(△ 9,621,119)
(G) 合計(D+E+F)	221,454,583
次期繰越損益金(G)	221,454,583
追加信託差損益金	40,261,062
(配当等相当額)	(50,115,098)
(売買損益相当額)	(△ 9,854,036)
分配準備積立金	181,193,521

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,704,680円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	113,314,275
(c) 収益調整金	50,115,098
(d) 分配準備積立金	54,174,566
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	231,308,619
1万口当たり当期分配対象額	4,984.94
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

日経アジア300iインデックス・マザーファンド

第7期（2023年12月21日から2024年12月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2018年1月5日）
運用方針	<p>■主として日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している株式に投資し、日経アジア300iインベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換算ベース)		株式組入 比	株式先物 比 率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比 率	純資産 総 額
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率				
3期(2020年12月21日)	10,186	9.1	108.47	11.6	87.0	12.9	—	百万円 930
4期(2021年12月20日)	10,958	7.6	115.72	6.7	90.6	9.2	0.0	1,099
5期(2022年12月20日)	10,893	△ 0.6	115.70	△ 0.0	87.5	12.2	—	1,114
6期(2023年12月20日)	12,051	10.6	128.27	10.9	93.3	6.4	—	955
7期(2024年12月20日)	15,087	25.2	163.84	27.7	—	—	—	686

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) 日経アジア300インベスタブル指数 (ネット・トータルリターン、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率 (買建-売建)	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年12月20日	円 12,051	% -	128.27	% -	% 93.3	% 6.4	% -
12月末	12,220	1.4	129.17	0.7	86.5	13.7	-
2024年1月末	12,168	1.0	129.48	0.9	89.9	10.1	-
2月末	12,918	7.2	137.81	7.4	85.3	14.7	-
3月末	13,341	10.7	142.61	11.2	86.7	13.2	-
4月末	14,011	16.3	148.64	15.9	86.8	13.3	-
5月末	14,275	18.5	152.84	19.2	87.7	12.4	-
6月末	15,247	26.5	162.91	27.0	85.1	14.9	0.0
7月末	14,308	18.7	155.84	21.5	85.8	14.2	0.0
8月末	13,955	15.8	149.93	16.9	85.8	14.1	0.0
9月末	14,906	23.7	161.43	25.8	88.5	11.5	0.0
10月末	15,102	25.3	165.81	29.3	-	-	-
11月末	15,088	25.2	157.72	23.0	-	-	-
(期 末) 2024年12月20日	15,087	25.2	163.84	27.7	-	-	-

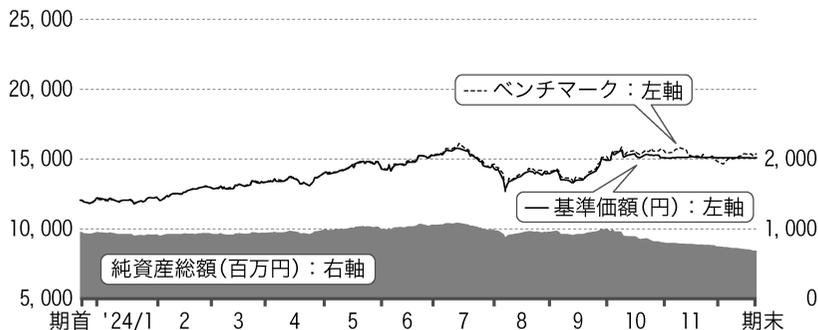
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

基準価額等の推移



期首	12,051円
期末	15,087円
騰落率	+25.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

当ファンドは、実質的にアジア各国・地域の株式に投資し、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

ただし、繰上償還決定に伴い、2024年10月31日以降は全額キャッシュ運用を行いました。

上昇要因

- ・ 投資対象のうち、特に台湾の株式市場が成長期待を背景に半導体関連などを中心に上昇が顕著だったこと
- ・ 8月上旬から10月上旬にかけて、米国の利下げ期待の高まりや中国の政策対応を好感して、香港を中心に投資対象の株式市場が上昇したこと
- ・ 期を通じて円が米ドルや投資対象市場の通貨に対して下落したこと

下落要因

- ・ 投資対象市場のうち、香港の株式市場が中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などを背景に、期初から2024年1月中旬まで下落したこと
- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、米国など世界的な景気減速懸念で投資対象市場が総じて下落したこと

▶ 投資環境について (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

アジア株式市場は、上昇しました。また主なアジア通貨はほとんどが対円で上昇しました。

アジア株式市場

香港市場は、期初から1月中旬まで、中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などから下落しました。その後は、中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和策や不動産市場のテコ入れ策の発動により反転した後、中国景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に緩やかな下落基調となりました。しかし、9月下旬に中国人民銀行が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受け、既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや、住宅購入に関する追加的な規制緩和策を示すと、市場は急反発しました。株式市場を支援する目的で、株式安定化基金の創設などの流動性供給方針が示されたことも好感されました。

台湾市場は世界的なAI（人工知能）関連市場の成長期待を背景に大幅に上昇しました。韓国市場は、期初から6月頃まではITや機械関連企業などが堅調だったものの、7月以降は世界的なEV（電気自動車）市場の成熟化懸念などから、車載電池などサプライチェーン（供給網）への調整圧力が高まったことに加えて、メモリ半導体の需給緩和観測などから下落しました。インドは、人口増を背景とした内需主導の景気回復への期待、およびモディ政権による経済政策の継続に対する安心感から、9月下旬までの期間を中心に上昇しました。

東南アジア市場は、総じて、米国や中国の景気や政策の動向に敏感な値動きとなりました。特に7月中旬以降、米国など世界的な景気減速懸念で下落しましたが、8月上旬には米国の利下げ期待の高まりと9月には中国の政策対応を好感して上昇しました。特にシンガポールの上昇が顕著でした。

為替市場

米ドル・円は年明け以降、日銀による早期のマイナス金利政策解除の観測が後退したことなどから米ドル高・円安が進みました。3月には日銀がマイナス金利政策を解除したものの、当面は低金利政策が続くとの見方などから米ドル高・円安基調は維持されました。

7月中旬以降は、米国景気の先行き警戒感が高まる中、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する見方の変化と日銀の追加利上げにより、日米金利差が縮小するとの観測から米ドル高・円安が急速に進みました。その後、石破新首相が日銀による早期利上げに対して否定的な見方を示したことや、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が進んだ結果、期を通じて米ドルは円に対して上昇となりました。投資対象市場通貨に対しては、概ね米ドル・円に沿った動きとなり対円で上昇しましたが、韓国ウォンは対円で小幅に下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

株式組入比率

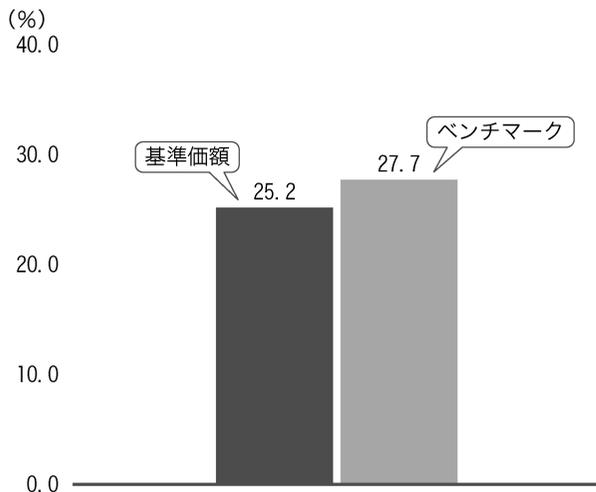
期初より、株式および株式指数先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。ただし、繰上償還決定に伴い、2024年10月31日以降は全額キャッシュ運用を行いました。

運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）を低く抑えました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年12月21日から2024年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経アジア300インベスタブル指数（ネット・トータルリターン、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+25.2%となり、ベンチマークの騰落率+27.7%を2.5%下方乖離しました。

下方乖離要因

- ・繰上償還決定に伴い2024年10月31日以降全額キャッシュ運用を行ったこと
- ・売買コストが生じたこと
- ・保管費用等の支払い

2 今後の運用方針

2025年2月4日に予定の償還を控えて安定運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	56円 (51) (6) (0)	0.401% (0.361) (0.040) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	31 (31) (0)	0.220 (0.220) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	336 (98) (238)	2.398 (0.700) (1.698)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用（インドの株式に対するキャピタル・ゲイン税を含みます。）
合計	423	3.019	

期中の平均基準価額は14,022円です。

※期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

(1)株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 4	千アメリカ・ドル 15
	香 港	百株 105.5 (6)	千香港・ドル 382 (△0)	百株 7,694.19	千香港・ドル 17,960
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 — (△621.85)	千シンガポール・ドル — (—)	百株 697.15	千シンガポール・ドル 435
	台 湾	百株 50 (13.26)	千台湾・ドル 3,932 (△2)	百株 2,789.8	千台湾・ドル 57,737
	フ ィ リ ピ ン	百株 97	千フィリピン・ペソ 148	百株 746.66	千フィリピン・ペソ 4,904
	イ ン ド	百株 85.39 (15.52)	千インド・ルピー 11,731 (—)	百株 1,113.89	千インド・ルピー 124,368
	イ ン ド ネ シ ア	百株 107 (23.58)	千インドネシア・ルピア 21,886 (—)	百株 6,878.4	千インドネシア・ルピア 3,339,820
	韓 国	百株 5.26 (1.3)	千韓国・ウォン 32,315 (—)	百株 175.07	千韓国・ウォン 1,392,248
	マ レ ー シ ア	百株 34	千マレーシア・リンギット 13	百株 1,109	千マレーシア・リンギット 664
タ イ	百株 — (△0.38)	千タイ・バーツ — (—)	百株 845.62	千タイ・バーツ 4,699	

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2)投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	シンガポール	NETLINK NBN TRUST	□ 1,600	千シンガポール・ドル 1	□ 1,600	千シンガポール・ドル 1

※金額は受渡し代金。

(3)先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 1,609	百万円 1,698	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,211,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	841,944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月21日から2024年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	4	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	— —	— <->	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	60	—	—	—	資本財
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	30	—	—	—	消費者サービス
MTR CORP	20	—	—	—	運輸
SUN HUNG KAI PROPERTIES	25	—	—	—	不動産管理・開発
CLP HOLDINGS LTD	25	—	—	—	公益事業
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	70	—	—	—	自動車・自動車部品
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	17.3	—	—	—	不動産管理・開発
HONG KONG & CHINA GAS	154.16	—	—	—	公益事業
HANG SENG BANK LTD	12	—	—	—	銀行
CGN POWER CO LTD-H	200	—	—	—	公益事業
CHINA VANKE CO LTD-H	34	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES BEER HOLDING	30	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	40	—	—	—	資本財
CK ASSET HOLDINGS LTD	30	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	380	—	—	—	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	19	—	—	—	金融サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	92	—	—	—	メディア・娯楽
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	30	—	—	—	不動産管理・開発
XIAOMI CORP-CLASS B	222	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AIR CHINA LTD-H	40	—	—	—	運輸
ZTE CORP-H	14	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PETROCHINA CO LTD-H	320	—	—	—	エネルギー
MEITUAN-CLASS B	72.2	—	—	—	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	237	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	32	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	55	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	20	—	—	—	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,510	—	—	—	銀行
JD.COM INC-CLASS A	36.83	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	28	—	—	—	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	36	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KUAI SHOU TECHNOLOGY	28	—	—	—	メディア・娯楽
CHINA TOWER CORP LTD-H	820	—	—	—	電気通信サービス
WUXI APPTTEC CO LTD-H	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	20	—	—	—	消費者サービス
NONGFU SPRING CO LTD-H	28	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	35	—	—	—	メディア・娯楽

日経アジア300i インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
BEIGENE LTD	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BILIBILI INC-CLASS Z	4	—	—	—	メディア・娯楽
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	50	—	—	—	エネルギー
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	6	—	—	—	運輸
CHINA RESOURCES LAND LTD	40	—	—	—	不動産管理・開発
BYD CO LTD-H	15	—	—	—	自動車・自動車部品
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	470	—	—	—	銀行
AIA GROUP LTD	180	—	—	—	保険
CITIC LTD	90	—	—	—	資本財
IND & COMM BK OF CHINA-H	1,110	—	—	—	銀行
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-H	1	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
LI AUTO INC-CLASS A	17	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	55	—	—	—	不動産管理・開発
KE HOLDINGS INC-CL A	33	—	—	—	不動産管理・開発
NIO INC-CLASS A	21.8	—	—	—	自動車・自動車部品
CRRC CORP LTD - H	80	—	—	—	資本財
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	60	—	—	—	運輸
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	20	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	25	—	—	—	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	11	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	95	—	—	—	保険
CHINA MENGNIU DAIRY CO	50	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LI NING CO LTD	35	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GREAT WALL MOTOR CO LTD-H	45	—	—	—	自動車・自動車部品
WEICHAI POWER CO LTD-H	30	—	—	—	資本財
SUNNY OPTICAL TECH	11	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	11	—	—	—	公益事業
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	80	—	—	—	素材
CMOC GROUP LTD-H	60	—	—	—	素材
GANFENG LITHIUM GROUP CO L-H	6.4	—	—	—	素材
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	25	—	—	—	不動産管理・開発
BOC AVIATION LTD	4	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	7,582.69 69銘柄	—	—	—
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円
THAI BEVERAGE PCL	126	—	—	—	食品・飲料・タバコ
UNITED OVERSEAS BANK LTD	23	—	—	—	銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD	28	—	—	—	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD	18	—	—	—	運輸
OLAM GROUP LTD	19	—	—	—	生活必需品流通・小売り
KEPPEL LTD	24	—	—	—	資本財
UOL GROUP LTD	9	—	—	—	不動産管理・開発
CITY DEVELOPMENTS LTD	8	—	—	—	不動産管理・開発
SEATRIM LTD	657	—	—	—	資本財
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2	—	—	—	資本財

日経アジア300 i インデックス・マザーファンド

銘柄	株数	期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	61	—	—	銀行	
GENTING SINGAPORE LTD	90	—	—	消費者サービス	
VENTURE CORP LTD	5	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	102	—	—	電気通信サービス	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	28	—	—	資本財	
SEBACORP INDUSTRIES LTD	15	—	—	公益事業	
SATS LTD	12	—	—	運輸	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	11	—	—	金融サービス	
COMFORTDELGRO CORP LTD	38	—	—	運輸	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	43	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,319 20銘柄	— —	— < - >	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
SILERGY CORP	6	—	—	半導体・半導体製造装置	
ADVANTECH CO LTD	7.08	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	55	—	—	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORP	1.5	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POWERCHIP SEMICONDUCTOR MANU	40	—	—	半導体・半導体製造装置	
TCC GROUP HOLDINGS CO LTD	111.47	—	—	素材	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	70	—	—	食品・飲料・タバコ	
FORMOSA PLASTICS CORP	70	—	—	素材	
NAN YA PLASTICS CORP	80	—	—	素材	
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	60	—	—	素材	
CHINA STEEL CORP	180	—	—	素材	
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	6.12	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	170	—	—	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	30	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	186	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YAGEO CORPORATION	3.97	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	290	—	—	半導体・半導体製造装置	
ASUSTEK COMPUTER INC	10	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	10	—	—	半導体・半導体製造装置	
QUANTA COMPUTER INC	40	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NANYA TECHNOLOGY CORP	20	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	50	—	—	電気通信サービス	
MEDIA TEK INC	24	—	—	半導体・半導体製造装置	
EVERGREEN MARINE CORP LTD	10	—	—	運輸	
YANG MING MARINE TRANSPORT	30	—	—	運輸	
WAN HAI LINES LTD	23	—	—	運輸	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	126.15	—	—	保険	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	150	—	—	保険	
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	235.43	—	—	銀行	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	166.32	—	—	銀行	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	300	—	—	銀行	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	10	—	—	生活必需品流通・小売り	

日経アジア300 i インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
LARGAN PRECISION CO LTD	2	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	20	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN MOBILE CO LTD	30	—	—	—	電気通信サービス
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	30	—	—	—	電気通信サービス
PEGATRON CORP	30	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	30	—	—	—	エネルギー
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	2.5	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	2,726.54	—	—	—
	銘柄数<比率>	40銘柄	—	—	<—>
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
PUREGOLD PRICE CLUB INC	20	—	—	—	生活必需品流通・小売り
CONVERGE INFORMATION AND COM	40	—	—	—	電気通信サービス
PLDT INC	1.5	—	—	—	電気通信サービス
ACEN CORP	168.25	—	—	—	公益事業
METROPOLITAN BANK & TRUST	23	—	—	—	銀行
EMPERADOR INC	50	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MANILA ELECTRIC COMPANY	5.7	—	—	—	公益事業
SM PRIME HOLDINGS INC	156	—	—	—	不動産管理・開発
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	24.71	—	—	—	銀行
AYALA CORPORATION	5	—	—	—	資本財
JOLLIBEE FOODS CORP	9.5	—	—	—	消費者サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	11.3	—	—	—	運輸
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	25.9	—	—	—	資本財
GLOBE TELECOM INC	0.65	—	—	—	電気通信サービス
SM INVESTMENTS CORP	6.8	—	—	—	資本財
BDO UNIBANK INC	34.2	—	—	—	銀行
SAN MIGUEL CORP	10	—	—	—	資本財
GT CAPITAL HOLDINGS INC	2.37	—	—	—	資本財
JG SUMMIT HOLDINGS INC	54.78	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	649.66	—	—	—
	銘柄数<比率>	19銘柄	—	—	<—>
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
INFOSYS LTD	55.4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VEDANTA LTD	17.1	—	—	—	素材
TECH MAHINDRA LTD	9.71	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHREE CEMENT LTD	0.13	—	—	—	素材
INDIAN OIL CORP LTD	65	—	—	—	エネルギー
DIVI'S LABORATORIES LTD	2.02	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PIDILITE INDUSTRIES LTD	2.44	—	—	—	素材
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	9.87	—	—	—	運輸
BAJAJ FINANCE LTD	4.22	—	—	—	金融サービス
ADANI GREEN ENERGY LTD	5.4	—	—	—	公益事業
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	1.68	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EICHER MOTORS LTD	2.14	—	—	—	自動車・自動車部品

日経アジア300 i インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
AVENUE SUPERMARTS LTD	2.01	—	—	—	生活必需品流通・小売り
ADANI ENERGY SOLUTIONS LTD	5.07	—	—	—	公益事業
TATA STEEL LTD	123.68	—	—	—	素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	2.04	—	—	—	自動車・自動車部品
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	59.8	—	—	—	エネルギー
ITC LTD	45.68	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ASIAN PAINTS LTD	6.91	—	—	—	素材
NESTLE INDIA LTD	0.55	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HINDUSTAN UNILEVER LTD	13.69	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
STATE BANK OF INDIA	28.24	—	—	—	銀行
ICICI BANK LTD	80.27	—	—	—	銀行
RELIANCE INDUSTRIES LTD	52.9	—	—	—	エネルギー
NTPC LTD	72.85	—	—	—	公益事業
JSW STEEL LTD	14.46	—	—	—	素材
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	64.58	—	—	—	公益事業
TITAN CO LTD	6.4	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BAJAJ AUTO LTD	1.23	—	—	—	自動車・自動車部品
BHARTI AIRTEL LTD	36.41	—	—	—	電気通信サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	14.64	—	—	—	エネルギー
GRASIM INDUSTRIES LTD	5.75	—	—	—	素材
HCL TECHNOLOGIES LTD	16.23	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HINDALCO INDUSTRIES LTD	23	—	—	—	素材
LARSEN & TOUBRO LTD	10.33	—	—	—	資本財
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	14.68	—	—	—	自動車・自動車部品
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	16.55	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	15.71	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TATA MOTORS LTD	26.99	—	—	—	自動車・自動車部品
WIPRO LTD	22.72	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	4.84	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
DABUR INDIA LTD	9.68	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ADANI ENTERPRISES LTD	3.76	—	—	—	資本財
COAL INDIA LTD	36.22	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	1,012.98 44銘柄	—	—	—
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円
MAYORA INDAH PT	60	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	314	—	—	—	メディア・娯楽
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	320	—	—	—	生活必需品流通・小売り
UNILEVER INDONESIA TBK PT	95	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	282	—	—	—	資本財
GUDANG GARAM TBK PT	13	—	—	—	食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT	302	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	87	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VALE INDONESIA TBK	37	—	—	—	素材
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	96	—	—	—	食品・飲料・タバコ

日経アジア300iインデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期 末		評 価 額		業 種 等
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	681	—	—	—	—	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	851	—	—	—	—	銀行
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	687	—	—	—	—	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSEK	1,092	—	—	—	—	銀行
ALAMTRI RESOURCES INDONESIA	188	—	—	—	—	エネルギー
BAYAN RESOURCES TBK PT	130	—	—	—	—	エネルギー
BARITO PACIFIC TBK PT	542.82	—	—	—	—	素材
CHANDRA ASRI PACIFIC TBK PT	280	—	—	—	—	素材
SARANA MENARA NUSANTARA PT	500	—	—	—	—	電気通信サービス
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	190	—	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	6,747.82 20銘柄	—	—	—	< - >
(韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
KIA CORP	3.92	—	—	—	—	自動車・自動車部品
NETMARBLE CORP	0.48	—	—	—	—	メディア・娯楽
SK HYNIX INC	8.26	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	0.5	—	—	—	—	保険
SK BIOSCIENCE CO LTD	0.23	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HYUNDAI MOTOR CO	2.08	—	—	—	—	自動車・自動車部品
POSCO HOLDINGS INC	1.13	—	—	—	—	素材
SAMSUNG SDI CO LTD	0.84	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	0.87	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFS	0.81	—	—	—	—	資本財
KOREA ZINC CO LTD	0.23	—	—	—	—	素材
S-OIL CORP	0.38	—	—	—	—	エネルギー
LOTTE CHEMICAL CORP	0.28	—	—	—	—	素材
HMM CO LTD	6.29	—	—	—	—	運輸
HYUNDAI MOBIS CO LTD	0.94	—	—	—	—	自動車・自動車部品
KT CORP	2.36	—	—	—	—	電気通信サービス
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	1.6	—	—	—	—	保険
KT&G CORP	1.48	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
DOOSAN ENERBILITY CO LTD	7	—	—	—	—	資本財
LG DISPLAY CO LTD	4.09	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK INC	0.67	—	—	—	—	資本財
NAVER CORP	2.2	—	—	—	—	メディア・娯楽
KAKAO CORP	4.46	—	—	—	—	メディア・娯楽
NCSOFT CORP	0.29	—	—	—	—	メディア・娯楽
LG CORP	1.83	—	—	—	—	資本財
LG H&H	0.16	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LG CHEM LTD	0.71	—	—	—	—	素材
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	7.8	—	—	—	—	銀行
KB FINANCIAL GROUP INC	5.89	—	—	—	—	銀行
SAMSUNG SDS CO LTD	0.72	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAMSUNG C&T CORP	1.55	—	—	—	—	資本財
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	0.31	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

日経アジア300 i インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
HYBE CO LTD	0.25	—	—	—	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	78.72	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LG ELECTRONICS INC	1.77	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CELLTRION INC	2.23	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KOREA ELECTRIC POWER CORP	4.74	—	—	—	公益事業
KOREAN AIR LINES CO LTD	2.18	—	—	—	運輸
SK TELECOM	1.91	—	—	—	電気通信サービス
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	0.41	—	—	—	運輸
HANA FINANCIAL GROUP	4.69	—	—	—	銀行
AMOREPACIFIC CORP	0.56	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SK INNOVATION CO LTD	0.69	—	—	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	168.51 43銘柄	—	—	<—>
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円
MISC BHD	23	—	—	—	運輸
SD GUTHRIE BHD	43	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PETRONAS DAGANGAN BHD	7	—	—	—	エネルギー
MALAYAN BANKING BHD	102	—	—	—	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	222	—	—	—	銀行
AXIATA GROUP BERHAD	91	—	—	—	電気通信サービス
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	11	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TOP GLOVE CORP BHD	91	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	50	—	—	—	素材
IOI CORP BHD	39	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	100	—	—	—	銀行
TENAGA NASIONAL BHD	45	—	—	—	公益事業
PPB GROUP BERHAD	7	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PETRONAS GAS BHD	11	—	—	—	公益事業
CELCOMDIGI BHD	65	—	—	—	電気通信サービス
MAXIS BHD	32	—	—	—	電気通信サービス
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HARTALEGA HOLDINGS BHD	22	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
IHH HEALTHCARE BHD	59	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	54	—	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	1,075 20銘柄	—	—	<—>
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円
SIAM CEMENT PCL-NVDR	4	—	—	—	素材
SCB X PCL-NVDR	12	—	—	—	銀行
KASIKORNBANK PCL-NVDR	21	—	—	—	銀行
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	39	—	—	—	素材
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	18	—	—	—	電気通信サービス
BANGKOK DUSIT MED SERV1-NVDR	73	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PTT PCL-NVDR	133	—	—	—	エネルギー
CP ALL PCL-NVDR	60	—	—	—	生活必需品流通・小売り

日経アジア300 i インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	60	—	—	—	運輸
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	25	—	—	—	不動産管理・開発
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	6	—	—	—	銀行
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	64	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	28	—	—	—	素材
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	19	—	—	—	電気通信サービス
CP AXTRA PCL/OLD-NVDR	26	—	—	—	生活必需品流通・小売り
HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	29	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	64	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	20	—	—	—	公益事業
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	91	—	—	—	公益事業
CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	54	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	846 20銘柄	—	—	< - >
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	22,132.2 296銘柄	—	—	< - >

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	695,255	100.0
投資信託財産総額	695,255	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	695,255,355円
コール・ローン等	695,255,355
(B) 負 債	8,308,437
未払解約金	8,308,437
(C) 純資産総額(A-B)	686,946,918
元 本	455,322,761
次期繰越損益金	231,624,157
(D) 受益権総口数	455,322,761口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,087円

※当期における期首元本額792,449,436円、期中追加設定元本額26,207,736円、期中一部解約元本額363,334,411円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・日経アジア300iインデックスファンド455,322,761円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年12月21日 至2024年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,565,623円
受 取 配 当 金	18,060,019
受 取 利 息	1,125,274
そ の 他 収 益 金	1,380,627
支 払 利 息	△ 297
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	197,038,640
売 買 益	248,237,724
売 買 損	△ 51,199,084
(C) 先 物 取 引 等 損 益	22,791,756
取 引 益	37,528,069
取 引 損	△ 14,736,313
(D) そ の 他 費 用 等	△ 22,983,030
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	217,412,989
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	162,559,122
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 159,221,600
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,873,646
(I) 合 計 (E+F+G+H)	231,624,157
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	231,624,157

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。